

埼玉県議会令和 8 年 9 月定例会付議予定議案件名表

【議案】

予算

案件名	概要
1 令和 8 年度埼玉県一般会計補正予算（第 3 号）	補 正 前 2, 4 4 5, 0 7 4, 1 5 1 千円 補 正 額 1 1, 3 9 1, 6 8 2 千円 補 正 後 2, 4 5 6, 4 6 5, 8 3 3 千円 対当初比 1 0 0. 9 %
2 令和 8 年度埼玉県県営住宅事業特別会計補正予算 （第 1 号）	補 正 前 1 6, 0 2 4, 1 0 2 千円 補 正 額 4 0 6, 5 0 3 千円 補 正 後 1 6, 4 3 0, 6 0 5 千円 対当初比 1 0 2. 5 %

条例

案件名	概要
1 埼玉県幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例 【福祉部】	1 趣 旨 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、幼保連携型認定こども園に係る運営に関する基準等を改定するための改正 2 内 容 (1) 学級編制基準の変更 (2) 職員配置基準の特例制度の導入に伴う基準の改定 (3) 児童対象性暴力等の防止措置に係る基準の追加 3 施行期日 公布の日等
2 児童福祉法施行条例の一部を改正する条例 【福祉部】	1 趣 旨 児童福祉法等の一部改正等に伴い、一時保護委託者の登録等に関する基準を定めるとともに、指定障害児通所支援事業等に係る運営に関する基準等を改定するための改正 2 内 容 (1) 一時保護委託者の登録等に関する基準の新設 (2) 児童対象性暴力等の防止措置に係る基準の追加 3 施行期日 公布の日等

案件名	概要
3 埼玉県都市公園条例の一部を改正する条例 【都市整備部】	1 趣 旨 都市公園法の規定に基づき、公募対象公園施設を設置等させるため、その使用料の額の最低額を定めるための改正 2 内 容 公募設置管理制度を活用し、民間事業者による魅力ある公園整備を促進するため、公募対象公園施設を設置等させる場合の使用料の額の最低額を定めるもの 3 施行期日 公布の日
4 埼玉県手数料条例の一部を改正する条例 【都市整備部】	1 趣 旨 建築基準法の一部改正に伴い、特定業務施設等誘導地区内における建築物の容積率又は建築面積の最低限度の特例許可申請手数料等の額を定めるための改正 2 内 容 (1) 建築物の容積率又は建築面積の最低限度の特例許可申請手数料 1 6 万円 (2) 建築物の高さの最高限度の特例許可申請手数料 1 6 万円 3 施行期日 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行の日

案件名	概要
5 警察署の名称、位置及び管轄区域に関する条例の一部を改正する条例 【警察本部】	1 趣 旨 川口市内の治安状況に的確に対応するため、新たに、川口市内に警察署を設置することから、新設警察署の名称、位置及び管轄区域を規定するとともに、同市を管轄する川口警察署及び武南警察署の管轄区域を変更するための改正 2 内 容 (1) 川口北警察署の新設 (2) 川口警察署及び武南警察署の管轄区域の変更 3 施行期日 令和9年3月1日

工事請負契約の締結

案件名	概要
1 工事請負契約の締結について（河川改修（補助） 工事（九十九川排水機場ポンプ設備製作・設置 工）） 【県土整備部】	河川改修（補助）工事（九十九川排水機場ポンプ設備製作・設置工）の請負契約を締結することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定に基づき議決を求めるもの 1 金 額 1, 4 4 8, 7 0 0, 0 0 0円 2 履 行 期 限 令和11年3月30日 3 相 手 方 株式会社電業社機械製作所（東京都大田区） 4 契 約 方 法 総合評価方式一般競争入札 5 予 定 価 格 1, 6 8 8, 2 8 1, 1 0 0円（落札率85. 81%）

財産の取得

案件名	概要
1 財産の取得について（抗インフルエンザウイルス薬（タミフルドライシロップ3%）） 【保健医療部】	新型インフルエンザ等対策として治療薬を備蓄するため抗インフルエンザウイルス薬を取得することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき議決を求めるもの 1 種類 物品 2 内容 抗インフルエンザウイルス薬（タミフルドライシロップ3% 64, 680瓶） 3 金額 197,791,440円 4 相手方 中外製薬株式会社（東京都北区）
2 財産の取得について（抗インフルエンザウイルス薬（ラピアクタ点滴静注液バイアル150mg）） 【保健医療部】	新型インフルエンザ等対策として治療薬を備蓄するため抗インフルエンザウイルス薬を取得することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定に基づき議決を求めるもの 1 種類 物品 2 内容 抗インフルエンザウイルス薬（ラピアクタ点滴静注液バイアル150mg 53,200バイアル） 3 金額 116,942,980円 4 相手方 塩野義製薬株式会社（大阪府大阪市）

訴えの提起

案件名	概要
1 訴えの提起について 【都市整備部】	県営住宅の明渡し及び損害賠償金請求事件に関して訴えを提起することについて、地方自治法第96条第1項第12号の規定に基づき議決を求めるもの 1 事 件 名 県営住宅の明渡し及び損害賠償金請求事件 2 相 手 方 県営住宅を不法に占有している者（2人） 3 取 扱 い 請求が認容されないときは上訴する

基本的な計画の策定等

案件名	概要
1 埼玉県5か年計画の策定、埼玉県防犯のまちづくり推進計画等の変更及び第3期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略の廃止について 【企画財政部】	埼玉県5か年計画を策定し、埼玉県防犯のまちづくり推進計画、埼玉県農林水産業振興基本計画、第4期埼玉県教育振興基本計画及び埼玉県こども・若者計画の一部を変更するとともに、第3期埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略を廃止するため、埼玉県行政に係る基本的な計画について議会の議決事件と定める条例第2条第1号及び第2号の規定に基づき議決を求めるもの

事件議決

案件名	概要
1 令和7年度埼玉県的一般会計及び特別会計決算の認定について 【会計管理者】	令和7年度埼玉県的一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、地方自治法第233条第3項の規定に基づき議会の認定を求めるもの
2 令和7年度埼玉県公営企業会計決算の認定について 【福祉部・企業局・下水道局】	令和7年度埼玉県公営企業会計決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定に基づき議会の認定を求めるもの

【報告】

地方自治法第180条第2項の規定による知事専決処分報告

案件名	概要
1 知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 【危機管理防災部】	火薬類取締法施行規則の一部改正に伴う規定の整備を行うため、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分したことについて、同条第2項の規定に基づき議会に報告するもの 1 専決処分年月日 令和8年8月10日 2 専決処分理由 火薬類取締法施行規則の一部改正に伴い、規定の整備をするため 3 改正内容 規定の整備 4 施行期日 公布の日
2 埼玉県中小企業制度融資の損失補償契約に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例 【産業労働部】	産業競争力強化法の一部改正に伴う規定の整備を行うため、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分したことについて、同条第2項の規定に基づき議会に報告するもの 1 専決処分年月日 令和8年8月25日 2 専決処分理由 産業競争力強化法の一部改正に伴い、規定の整備をするため 3 改正内容 規定の整備 4 施行期日 公布の日

案件名	概要
3 埼玉県景観条例の一部を改正する条例 【都市整備部】	景観法の一部改正に伴う規定の整備を行うため、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分したことについて、同条第2項の規定に基づき議会に報告するもの 1 専決処分年月日 令和8年8月28日 2 専決処分理由 景観法の一部改正に伴い、規定の整備をするため 3 改正内容 規定の整備 4 施行期日 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律の施行の日
4 工事請負契約の変更契約の締結について（さいたまスーパーアリーナ空間内大規模改修工事（建築・電気）） 【都市整備部】	工事請負契約の変更契約を締結するため、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分したことについて、同条第2項の規定に基づき議会に報告するもの 1 専決処分年月日 令和8年8月12日 2 専決処分理由 埼玉県建設工事請負契約約款第26条第6項の規定により工事請負契約金額を変更する必要があるため 3 金 額 （変更前）2,207,700,000円 （変更後）2,241,547,000円 4 履行期限 令和9年4月28日 5 相手方 大成建設株式会社（東京都新宿区）

案件名	概要
5 損害賠償の額を定めることについて 【教育局】	公務員の職務に係る損害賠償の額を定めるため、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分したことについて、同条第2項の規定に基づき議会に報告するもの 1 専決処分年月日 令和8年8月31日 2 専決処分理由 公務員の職務に係る損害賠償額の決定のため 3 相手方 損傷した普通乗用自動車の所有者 4 事故の概要 令和8年3月24日、埼玉県立入間わかさ高等特別支援学校の敷地内において、県職員がリヤカーを使用し、粗大ごみを移送していた際、敷地内に駐車していた相手方の所有する普通乗用自動車に接触して損傷させたもの 5 損害賠償額 119,669円
6 損害賠償の額を定めることについて 【教育局】	営造物の設置管理に係る損害賠償の額を定めるため、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分したことについて、同条第2項の規定に基づき議会に報告するもの 1 専決処分年月日 令和8年8月31日 2 専決処分理由 営造物の設置管理に係る損害賠償額の決定のため 3 相手方 損傷した普通乗用自動車の所有者 4 事故の概要 令和8年3月12日、埼玉県立久喜高等学校において、同校の教員が所有する普通乗用自動車が校門の門扉レールに乗りあげた際、レールが外れて跳ね上がり、車両に接触して損傷させたもの 5 損害賠償額 740,676円

案件名	概要
7 損害賠償の額を定めることについて 【教育局】	学校医に対する報酬の一部未払いに係る損害賠償の額を定めるため、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分したことについて、同条第2項の規定に基づき議会に報告するもの 1 専決処分年月日 令和8年8月28日 2 専決処分理由 報酬の一部未払いに係る損害賠償額の決定のため 3 相手方 埼玉県立吉川美南高等学校の学校医（1名） 4 事案の概要 埼玉県立吉川美南高等学校の学校医である相手方について、確認が不十分であったため、支給すべき報酬のうち一部が未払いとなっていたことにより、遅延損害金を生じさせたもの 5 損害賠償額 94,160円

行政報告書

案件名	概要
行政報告書 【企画財政部】	令和7年度における主要な施策の成果の概要について、地方自治法第233条第5項の規定に基づき議会に提出するもの

内部統制評価報告書

案件名	概要
内部統制評価報告書 【総務部】	令和7年度における内部統制評価報告書について、地方自治法第150条第6項の規定に基づき議会に提出するもの

継続費精算報告

案件名	概要
1 令和7年度埼玉県一般会計継続費精算報告書 【企画財政部】	令和7年度に継続年度が終了した埼玉県一般会計継続費について、地方自治法施行令第145条第2項の規定に基づき議会に報告するもの
2 令和7年度埼玉県県営住宅事業特別会計継続費精算報告書 【企画財政部】	令和7年度に継続年度が終了した埼玉県県営住宅事業特別会計継続費について、地方自治法施行令第145条第2項の規定に基づき議会に報告するもの
3 令和7年度埼玉県工業用水道事業会計継続費精算報告書 【企画財政部】	令和7年度に継続年度が終了した埼玉県工業用水道事業会計継続費について、地方公営企業法施行令第18条の2第2項の規定に基づき議会に報告するもの

案件名	概要
4 令和7年度埼玉県地域整備事業会計継続費精算報告書 【企画財政部】	令和7年度に継続年度が終了した埼玉県地域整備事業会計継続費について、地方公営企業法施行令第18条の2第2項の規定に基づき議会に報告するもの

基金の運用状況報告

案件名	概要
基金の運用状況報告 【企画財政部】	埼玉県土地開発基金及び埼玉県美術作品取得基金における令和7年度の運用状況を示す書類について、地方自治法第241条第5項の規定に基づき議会に提出するもの

地方自治法第221条第3項の法人の経営状況報告

法人名	概要
1 埼玉県立大学 (H22. 4. 1設立) 【保健医療部】	代表者 理事長 田中 滋 資本金 24,534,299千円 県出資金 24,534,299千円 (100.0%)
2 埼玉県立病院機構 (R3. 4. 1設立) 【保健医療部】	代表者 理事長 岩中 督 資本金 17,789,630千円 県出資金 17,789,630千円 (100.0%)
3 埼玉新都市交通株式会社 (S55. 4. 1設立) 【企画財政部】	代表者 代表取締役社長 唐澤 朝徳 資本金 2,000,000千円 県出資金 700,000千円 (35.0%)
4 株式会社秩父開発機構 (S62. 12. 1設立) 【企画財政部】	代表者 代表取締役社長 田代 勝三 資本金 480,000千円 県出資金 123,000千円 (25.6%)
5 埼玉高速鉄道株式会社 (H4. 3. 25設立) 【企画財政部】	代表者 代表取締役社長 平野 邦彦 資本金 100,000千円 県出資金 49,300千円 (49.3%)

地方独立行政法人の業務実績評価報告

案件名	概要
1 地方独立行政法人の業務実績に関する評価報告及び中期目標期間の業務実績に関する評価報告（埼玉県立病院機構） 【保健医療部】	令和7年度に係る業務実績及び第1期中期目標期間の業務実績について、地方独立行政法人法第28条第5項の規定に基づき議会に報告するもの
2 地方独立行政法人の業務実績に関する評価報告及び中期目標期間の業務実績見込みに関する評価報告（埼玉県立大学） 【保健医療部】	令和7年度に係る業務実績及び第3期中期目標期間の終了時に見込まれる業務実績について、地方独立行政法人法附則第3条第3項の規定に基づき議会に報告するもの

健全化判断比率等報告

案件名	概要								
健全化判断比率等報告 【企画財政部】	令和7年度決算に基づく健全化判断比率等について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき議会に報告するもの 1 健全化判断比率 <table><tr><th>実質赤字比率</th><th>連結実質赤字比率</th><th>実質公債費比率</th><th>将来負担比率</th></tr><tr><td>— (3.75%)</td><td>— (8.75%)</td><td>10.8% (25.0%)</td><td>139.6% (400.0%)</td></tr></table> ※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がないため「—」と表示 ※早期健全化基準を括弧内に記載 2 資金不足比率 すべての公営企業会計において資金不足額はなし	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	— (3.75%)	— (8.75%)	10.8% (25.0%)	139.6% (400.0%)
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率						
— (3.75%)	— (8.75%)	10.8% (25.0%)	139.6% (400.0%)						

権利の放棄に関する報告

案件名	概要
私債権の放棄に関する報告 【企画財政部】	令和7年度に放棄した私債権について、埼玉県債権の適正な管理に関する条例第8条の規定に基づき議会に報告するもの 1 件 数 19件 2 金 額 310,505円

施策の実施状況報告

案件名	概要
1 観光づくりに関する施策の実施状況報告 【産業労働部】	令和7年度における観光づくりに関して講じた施策について、埼玉県観光づくり推進条例第16条第5項の規定に基づき議会に報告するもの
2 農林水産業の振興に関する施策の実施状況報告 【農林部】	令和7年度における農林水産業の振興に関して講じた施策について、埼玉県農林水産業振興条例第7条第4項の規定に基づき議会に報告するもの